



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小段 健男 TEL 078-303-5921
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,077	2.4	1,131	△26.1	1,554	△17.4	951	△14.3
2024年3月期	55,715	3.3	1,530	22.4	1,881	20.7	1,110	△21.1

(注) 包括利益 2025年3月期 880百万円 (△51.5%) 2024年3月期 1,816百万円 (17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	33.44	—	1.4	1.9	2.0
2024年3月期	39.00	—	1.6	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	79,429	68,596	86.4	2,409.55
2024年3月期	80,476	69,023	85.8	2,424.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,596百万円 2024年3月期 69,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,485	△2,819	△1,313	11,692
2024年3月期	2,800	△3,423	△1,311	11,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,313	118.0	1.9
2025年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,313	137.6	1.9
2026年3月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		97.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	28,700	2.3	500	93.9	650	44.5	450	18.9	15.81
通期	58,500	2.5	1,650	45.9	1,900	22.2	1,350	41.8	47.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)

除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	30,050,759株	2024年3月期	30,050,759株
2025年3月期	1,582,059株	2024年3月期	1,584,274株
2025年3月期	28,467,685株	2024年3月期	28,465,286株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14
(2) 研究開発活動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されたものの、通商政策など欧米の政策動向による影響や金融・資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、物価高騰による消費者の節約志向が高いままで推移しており、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、市場が縮小傾向にある煮豆製品の再浮上と昆布製品のさらなる強化、ヨーグルト製品の新規顧客獲得等に取り組みました。原材料高騰への対応としては、9月に昆布製品、豆製品、惣菜製品、デザート製品の価格改定を行い、購買を動機付けるプロモーションを強化する方針で進めました。

販売面では、全ての製品分類が前年実績を上回りました。特に豆製品、ヨーグルト製品、昆布製品が伸長し、売上高は570億77百万円(前期比2.4%増)となりました。

利益面では、プロモーションの強化により売上高は増加したものの、費用対効果の点では十分な成果といえず、原材料を始めとする各種コストの上昇を吸収しきれなかったため、営業利益は11億31百万円(前期比26.1%減)、経常利益は、15億54百万円(前期比17.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却による収入がある一方、浜坂工場の閉鎖に伴う減損損失4億95百万円の計上等により、9億51百万円(前期比14.3%減)となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、前年実績を上回りました。調味食品や百貨店販売を中心とする中華惣菜等が苦戦を強いられましたが、新規開拓を進めた日配惣菜や育成に注力している包装惣菜「おぼんざい小鉢」は伸長しました。

昆布製品は、主力である「ふじっ子煮」や塩こんぶが好調に推移し、前年実績を上回りました。「ふじっ子煮」は4月から6月及び9月から10月に次世代ユーザーの認知率向上とトライアル促進を狙ったTVCMを放映し、12月から2月にかけては「よろこんぶキャンペーン」を実施いたしました。また、減塩ニーズに対応した新商品として3月より「ふじっ子煮MIRAI 減塩ごま生昆布」「ふじっ子煮MIRAI 減塩しそ生昆布」を販売しております。塩こんぶは、大容量タイプが伸長しました。

豆製品は、「おまめさん豆小鉢」が全体を牽引し、前年実績を上回りました。「おまめさん豆小鉢」は、食卓における登場頻度を高めるため、そのまま出せて便利な価値を訴求するTVCMを5月から6月にかけて放映いたしました。また、豆を毎日の食事にプラスする「体がよるこぶEveryday Beans!」活動の一環として、1月から3月までディスプレイコンテストを実施し、豆を使ったあらゆる食シーンの提案を行いました。また、3月より、朝食で簡単にたんぱく質を摂取できる新商品として「朝のたんぱく おまめさん 7品目の味わいやさい豆」「朝のたんぱく おまめさん 7品目の味わいひじき豆」を販売しております。

ヨーグルト製品は、前年実績を上回りました。「カスピ海ヨーグルト」は、新規顧客獲得を狙った菌活マッチングキャンペーンと「とろお〜もっち食感」を表現したTVCMの放映を展開し、販売を伸ばしました。「まるごとSOYカスピ海ヨーグルト」は、植物性ヨーグルト特集としてメディアに取り上げられ、販売を順調に伸ばしました。

デザート製品は、前年実績を上回りました。「フルーツセラピー」は、「キャンベルグレープ」が売上の底上げに寄与し、前年実績を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少し、794億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、345億42百万円となりました。これは主に、昆布の高騰に伴い棚卸資産が増えたこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、448億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減損処理や減価償却が進んだこと、更に投資有価証券を減損処理したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、87億99百万円となりました。これは主に、未払金の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と同水準の20億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少し、685億96百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、配当による利益剰余金の減少があったことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.8%から86.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、116億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億58百万円、減価償却費34億77百万円の計上、法人税等の支払5億71百万円等により、44億85百万円の収入（前連結会計年度は28億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却5億33百万円の収入がある一方で、有形固定資産の取得31億19百万円等があり、28億19百万円の支出（前連結会計年度は34億23百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、13億13百万円の支出（前連結会計年度は13億11百万円の支出）となりました。

<ご参考>キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	86.9	86.9	85.8	86.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.6	70.2	66.9	67.8	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	0.3	0.5	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,812.5	5,582.8	49,874.9	46,564.6	74,576.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

1. 2025-2027中期経営計画

2026年3月期を初年度とする中期経営計画がスタートいたしました。本中期3か年は、『フジッコ2030』ビジョン実現に向けた持続可能な成長基盤を形成する重要な期間として位置付け、基本方針「従業員の力を結集させ、お客様と共に昆布と豆の未来を創造する」を掲げ、4つの基本戦略「コアビジネスの事業強化と領域拡大」・「圧倒的な競争優位性の確保」・「効率経営の追求」・「経営基盤の強化」を実行してまいります。

① コアビジネスの事業強化と領域拡大

昆布・豆・ヨーグルトを中心とした開発強化に取り組めます。

- ・ 自社技術の強みを生かした周辺商品開発
- ・ 既存品リフレッシュによる商品価値向上
- ・ 周辺新領域の開発

【昆布】

高収益の維持と持続的成長へ

- ・ 産地と連携した昆布資源の保全
- ・ 原料貯蔵技術の革新による品質向上
- ・ 価値販売による適正利益確保

【豆】

リソースを集中させてV字拡大と収益回復を実現

- ・顧客セグメンテーション毎の商品開発
- ・工場稼働率を高めて収益性改善
- ・大豆でフレイル予防啓発

【ヨーグルト】

持続的成長ドライバーを担い、第3の柱を目指す

- ・独自性の高い商品でファンを増やしシェア向上
- ・新商品の検討・開発
- ・グローバル展開による事業拡大

② 圧倒的な競争優位性の確保

3つの競争力を高め、ブランド価値の強靱化を図ります。

【お客様満足度向上（商品力）】

- ・ブランド価値指標に、購入ロイヤルティ・購入率・リピート率を置き、3つの最適バランスと向上を追求
- ・DXを駆使したお客様ニーズの把握
- ・アジャイル開発を可能とする新しい連携体制

【イノベーション】

- ・新しいエビデンス基礎研究からの事業強化
- ・研究開発投資効率の追求

【原料調達力強化】

- ・“資材BCP”に取り組み、良質・安価・安定の資材調達を実現
- ・グローバル調達と産地深耕を両立
- ・新原料開拓・開発により事業をサポート

③ 効率経営の追求

事業ポートフォリオの再構築を通じて成長スピードと稼ぐ力を取り戻すことが急がれます。昆布は高収益を維持し、豆は再成長からの稼ぐ力の復元、ヨーグルトは成長を加速、おかずは収益性の修復、通販・素材・海外は膠着状態から脱し、それぞれの事業課題の早期解決に取り組んでまいります。

④ 経営基盤の強化

社会価値と経済価値を両立したサステナブル成長とともに、健全経営と内部留保の充実に努め、最適資本配賦バランスを保ちながら株主の皆様へ利益還元を実現します。

【DX推進】

- ・商品開発スピードアップのための支援
- ・品群収支管理会計の高度化
- ・デジタルビジネス変革基盤の整備（風土醸成・環境構築・人材育成）

【人的資本経営】

- ・組織人事
- ・DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）
- ・働きがい改革

【サステナビリティ】

- ・社会と会社のサステナビリティの同時実現
- ・3つの非財務資本エンゲージメント（お客様・パートナーシップ・自然環境）

【資本政策】

- ・株主還元充実：安定配当（年間配当金46円以上）
- ・財務体質強化：営業キャッシュフローの最大化
財務レバレッジ
- ・成長投資：持続的成長に繋がる研究開発投資及び設備投資
M&Aの実行

なお、定量目標につきましては、2028年3月期の連結売上高600億円台、連結営業利益率5%以上、ROE 3%の達成を目指してまいります。

2. 次期の見通し

国内経済は、不安定な国際情勢のリスクを抱え、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

食品業界におきましては、原材料や人件費、物流コストの上昇局面は依然として続き、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当グループにおきましては、“お客様の『価値ある時間』に貢献”という長期的な事業ビジョンのもと、中期経営計画の1年目として持続可能な成長基盤の形成に取り組んでまいります。

製品分類別の主な取り組みは、次のとおりであります。

惣菜製品に関し、包装惣菜は、手作りのおいしさ再現、賞味期限の延長といったお客様の生活に寄り添った製品開発を進めてまいります。日配惣菜は、フジッコNEWデリカ株式会社が新規取引先開拓に注力いたします。中華惣菜は、株式会社フーズパレットが商品の付加価値向上に取り組み、収益性向上を目指します。

昆布製品は、主力の「ふじっ子煮」や塩こんぶについて、時流に適したメニュー提案やデジタルマーケティングを強化しシェア拡大に努めてまいります。また、顧客ニーズにあった商品価値の最大化を目指し、差別優位性のある製品開発にも取り組んでまいります。

豆製品は、業界「美味しさ」No.1の圧倒的な品質実現を目指し、差別化された原穀調達と製品化のノウハウで豆製品への需要創造を一層進めてまいります。また、豆を使った新しいカテゴリーの開発も進めてまいります。

ヨーグルト製品は、カスピ海ヨーグルトの若年層顧客へのアプローチ強化によるシェア向上と新たな製品開発に取り組めます。

デザート製品は、季節に応じた「フルーツセラピー」の投入等を通じて、需要を刺激してまいります。

その他製品は、通販チャネルの「デンタフローラ」の新規顧客獲得、健康素材の「フジフラボン」、「クロノケア」の提案を強化してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高585億円（前期比2.5%増）、営業利益16億500万円（前期比45.9%増）、経常利益19億円（前期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億500万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題のひとつとしております。当面の配当方針につきましては、安定配当として年間46円以上の継続的な配当を目標とし、株主の皆様のご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、利益ある成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、2025年5月2日開催の取締役会決議により1株につき23円とすることといたしました。すでに、2024年12月6日に実施済みの中間配当1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は46円、連結での配当性向は137.6%となります。

次期の年間配当金につきましては、当面の配当方針に基づき、当期と同額の1株につき年間46円（中間23円、期末23円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	11,692
売掛金	10,265	9,598
商品及び製品	1,306	1,552
仕掛品	267	314
原材料及び貯蔵品	10,647	11,026
その他	357	359
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,183	34,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,068	41,989
減価償却累計額	△26,659	△27,737
建物及び構築物 (純額)	15,408	14,252
機械装置及び運搬具	33,007	34,027
減価償却累計額	△23,458	△24,711
機械装置及び運搬具 (純額)	9,549	9,315
工具、器具及び備品	2,339	2,407
減価償却累計額	△1,705	△1,801
工具、器具及び備品 (純額)	634	605
土地	11,804	11,975
建設仮勘定	111	228
有形固定資産合計	37,508	36,377
無形固定資産	773	713
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,944
繰延税金資産	379	618
長期預金	1,000	1,000
その他	2,225	2,239
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	8,011	7,796
固定資産合計	46,292	44,887
資産合計	80,476	79,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,783	3,855
未払金	3,891	3,449
未払法人税等	315	294
未払消費税等	50	151
賞与引当金	555	479
預り金	168	77
その他	665	491
流動負債合計	9,430	8,799
固定負債		
退職給付に係る負債	1,088	1,057
従業員株式給付引当金	155	149
その他	777	826
固定負債合計	2,022	2,033
負債合計	11,452	10,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,744	62,383
自己株式	△3,051	△3,046
株主資本合計	67,265	66,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,594
退職給付に係る調整累計額	26	93
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,687
純資産合計	69,023	68,596
負債純資産合計	80,476	79,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	55,715	57,077
売上原価	39,271	40,591
売上総利益	16,444	16,486
販売費及び一般管理費	14,913	15,355
営業利益	1,530	1,131
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	229	276
受取賃貸料	55	61
売電収入	63	59
その他	61	70
営業外収益合計	410	476
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	26	15
売電費用	31	35
その他	0	2
営業外費用合計	59	53
経常利益	1,881	1,554
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	385
国庫補助金等収入	84	107
特別利益合計	110	492
特別損失		
固定資産処分損	39	58
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	24	9
関係会社株式評価損	—	161
減損損失	330	557
特別損失合計	395	788
税金等調整前当期純利益	1,596	1,258
法人税、住民税及び事業税	592	546
法人税等調整額	△106	△239
法人税等合計	486	307
当期純利益	1,110	951
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110	951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,110	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	△137
退職給付に係る調整額	29	66
その他の包括利益合計	706	△70
包括利益	1,816	880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,816	880
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	1,006	62,948	△3,058	67,462	1,053	△2	1,051	68,514
当期変動額									
剰余金の配当			△1,313		△1,313				△1,313
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110		1,110				1,110
自己株式の取得				△0	△0				△0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						677	29	706	706
当期変動額合計	—	—	△203	6	△196	677	29	706	509
当期末残高	6,566	1,006	62,744	△3,051	67,265	1,731	26	1,758	69,023

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	1,006	62,744	△3,051	67,265	1,731	26	1,758	69,023
当期変動額									
剰余金の配当			△1,313		△1,313				△1,313
親会社株主に帰属する当期純利益			951		951				951
自己株式の取得				△0	△0				△0
株式給付信託による自己株式の処分				6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△137	66	△70	△70
当期変動額合計	—	—	△361	5	△356	△137	66	△70	△427
当期末残高	6,566	1,006	62,383	△3,046	66,909	1,594	93	1,687	68,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,596	1,258
減価償却費	3,414	3,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	66
受取利息及び受取配当金	△230	△285
支払利息	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	39	58
減損損失	330	557
関係会社株式評価損	—	161
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△384
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,261	666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,622	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144	49
未払金の増減額 (△は減少)	366	△160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	152
預り金の増減額 (△は減少)	94	△90
その他	248	△19
小計	2,862	4,771
利息及び配当金の受取額	230	285
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△292	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	4,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,022	△3,119
有形固定資産の売却による収入	49	5
無形固定資産の取得による支出	△380	△135
投資有価証券の取得による支出	△42	△21
投資有価証券の売却による収入	74	533
関係会社株式の取得による支出	△36	—
長期預金の預入による支出	△1,000	—
その他	△64	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,423	△2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,311	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311	△1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,934	352
現金及び現金同等物の期首残高	13,275	11,340
現金及び現金同等物の期末残高	11,340	11,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.75円	2,409.55円
1株当たり当期純利益	39.00円	33.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は85千株、期末株式数は84千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は82千株、期末株式数は81千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,110	951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,110	951
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,465	28,467

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,023	68,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	69,023	68,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	28,466	28,468

(重要な後発事象)

(生産体制集約に伴う工場の閉鎖)

当社は、2025年5月2日開催の取締役会において、浜坂工場を閉鎖することを決定いたしました。

1 工場閉鎖の理由

浜坂工場は、1968年フジコン食品株式会社として稼働を開始して以来、これまでに数多くの製品を製造してまいりましたが、近年では建物や設備機器の老朽化が進んでおります。

つきましては、経営資源の有効活用及び業務効率化・省力化を図るために、当社グループの所有する資産について総合的に勘案した結果、工場機能を集約することとし、浜坂工場を閉鎖するとの判断に至りました。

2 浜坂工場の概要

(1) 名称	フジッコ株式会社 浜坂工場
(2) 所在地	兵庫県美方郡新温泉町福富字定利178番地
(3) 設置時期	1968年
(4) 事業案内	昆布製品、豆製品の製造
(5) 従業員数	124名 (2025年3月現在)
(6) 敷地面積	12,135㎡

3 今後の日程

浜坂工場の生産終了時期につきましては、2027年3月末日を予定しております。

4 当該事象の営業活動等に及ぼす影響

当該事象による当連結会計年度の業績への影響は織り込み済みであります。また翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点では未確定です。

5 その他

同工場で生産中の製品は、当社の他の工場に順次、生産移管いたします。また、当工場の従業員につきましては、雇用維持を最優先として、当社の他工場及びグループ会社への異動を進めてまいります。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	19,060	34.2%	19,064	33.4%	3
昆布製品	15,712	28.2%	15,917	27.9%	204
豆製品	9,949	17.9%	10,483	18.4%	534
ヨーグルト製品	6,471	11.6%	6,759	11.8%	287
デザート製品	2,654	4.8%	2,715	4.8%	60
その他製品	1,867	3.3%	2,138	3.7%	270
合計	55,715	100.0%	57,077	100.0%	1,361

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。

(2) 研究開発活動

当連結累計期間の研究開発費の総額は10億10百万円であります。